

令和 7 年定例会 2 月定期議会

産業建設常任委員会調査報告書

令和 7 年 3 月 12 日

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会 活動状況

〔報告期間〕 令和6年12月2日～令和7年2月2日

日 時	活動区分	内 容	頁
12. 2 (月) 14:00～14:15	委員間討議	《委員のみ》 ■12月定期議会中における委員会並びに分科会日程について 〔出席者〕 佐々木好博委員長ほか委員7名	－
12. 9 (月) 10:00～12:00 13:30～15:18	所管事務調査①	(現地調査) ■企業訪問 ・株式会社松下塗装（米山町） ・迫リコー株式会社（迫町） 〔出席者〕 佐々木好博委員長ほか委員7名 産業経済部 千葉部長ほか2名	4
1. 17 (金) 10:02～15:53	所管事務調査②	《建設部》 ■用地買収事業（旧ジャスコ南方店跡地の道路敷等買戻し）について ■登米市公営住宅等長寿命化計画の改定について 《産業経済部・農業委員会事務局》 ■地域計画（案）の概要 《産業経済部》 ■農業次世代人材投資事業（経営開始型）補助金等の概要 ■登米市農業再生協議会事業補助金等の概要 ■水利施設等整備事業の概要 ■経営体育成基盤整備事業の概要 ■林業振興事業の概要 ■中小企業振興資金の概要 ■観光イベント等事業補助金等の概要 〔出席者〕 佐々木好博委員長ほか委員7名 建設部 伊藤部長ほか7人 農業委員会事務局 小野寺事務局長 ほか3人 産業経済部 千葉部長ほか6名	－

1. 23 (木) 13:30～14:30 15:00～17:26	所管事務調査③	(現地調査) ■ 企業訪問 ・ エスビー食品株式会社 (迫町) 〔出席者〕 佐々木好博委員長ほか委員 6 名 産業経済部 千葉部長ほか 2 名	7
	意見交換	■ 登米市産業振興会との意見交換会 〔出席者〕 佐々木好博委員長ほか委員 6 名 登米市産業振興会 伊藤会長ほか 24 名 産業経済部地域ビジネス支援課 3 名	

業建設常任委員会 活動概要

【所管事務調査】

1. 日 時：令和6年12月9日（月） 午前10時00分～正午
午後 1時30分～午後 3時18分
2. 場 所：株式会社松下塗装（米山町）、迫リコー株式会社（迫町）
3. 事 件
＜現地調査＞
企業訪問
4. 出席者：委員長 佐々木好博、副委員長 遠藤真理子、
委 員 永島順子、工藤淳子、武田節夫、中澤 宏、及川昌憲、
相澤吉悦

(産業経済部) 産業経済部長 千葉昌彦、
参事兼地域ビジネス支援課長 衣川智博、
地域ビジネス支援課企業振興係長 佐々木智宏

(議会事務局) 政策・改革係長 主藤貴宏
5. 概 要：(別紙のとおり)
6. 所 見：(別紙のとおり)

■企業訪問

○概 要

市内企業の現状を把握するため、株式会社松下塗装（米山町）と迫りコー株式会社（迫町）を企業訪問し、「雇用状況・人材確保」、「経営の現状・課題」などについて意見交換を行った。

両企業ともに、地元雇用を積極的に行っており、人材を求めているものの、なかなか確保できないことが共通の課題であった。そのため、外国人雇用により対応しているとのことだった。

【株式会社松下塗装】

◎会社概要

設立年月日 平成 15 年 1 月 20 日

社 員 数 60 名（男 28 人、女 32 人）

生 産 品 目 自動車部品、空気制御機器、建材部品、電気機器

加 工 内 容 金属焼付塗装（樹脂塗装）



【迫りコー株式会社】

◎会社概要

創 設 昭和 48 年 4 月 16 日

社 員 数 275 人（男 166 人、女 109 人）

生 産 品 目 O A 関連製品のプレス板金部品及び複写機・プリンターのオプション機器製品、自動車関連のプレス板金部品、医療関連製品及びプレス板金部品

加 工 内 容 プレス等工作機械による精密機器の部品加工、複写機・プリンターのユニットとオプション製品の製造、各 N C 機器による精密機器部品の精密板金加工、精密金型の設計、製作



○所 見

株式会社松下塗装は、東北に 3 社しかない特殊塗装機器を保有しており、トヨタ東北株式会社に 10t トラックで 1 日 15 回ほど機器塗装の製品を運搬している。従業員数は 60 名。その 7～8 割は地元米山町出身者で、女性が約半数以上と女性の活躍が目覚ましい。技能実習生はインドネシア人が 5 名おり、社員が温かくサポートし、社内イベントを通し、積極的なコミュニケーションに努めており、働きやすい環境を整えていた。

今後、人口減少に伴う人材確保の懸念や、「技能実習制度」から「育成就労制度」に移行した場合、中小零細企業には不利になるのではないかと心配の声を伺った。

迫りコー株式会社は、「長沼フードマラソン」や「市民参加の新たな森づくり」など本市の多くのイベントへの積極的に参加をいただいている。

職場環境改善に向けた取組として、休憩室に設置した「コミュニケーションボード」に従業員誰もが課題や問題点を書き込み、社内での意識共有を図っていた。

また、「男性の育休推進」や「女性が働きやすい職場環境」のために数値目標を掲げるなど、企業としての意識の高さがうかがえた。

両企業ともに、地元を代表する優良企業として、本市と共に歩みを進めてほしいと願うものである。

産業建設常任委員会 活動概要

【所管事務調査】

1. 日 時：令和7年1月23日（木） 午後1時30分～午後2時30分
2. 場 所：エスビー食品株式会社
3. 事 件
＜現地調査＞
企業訪問
4. 出席者：委員長 佐々木好博、副委員長 遠藤真理子、
委 員 永島順子、工藤淳子、武田節夫、中澤 宏、相澤吉悦
欠席者：委 員 及川昌憲

(産業経済部) 産業経済部長 千葉昌彦、
参事兼地域ビジネス支援課長 衣川智博、
地域ビジネス支援課企業振興係長 佐々木智宏

(議会事務局) 政策・改革係長 主藤貴宏

【意見交換会】

1. 日 時：令和7年1月23日（木） 午後3時～午後5時26分
2. 場 所：ホテルサンシャイン佐沼
3. 事 件：登米市産業振興会との意見交換会
4. 出席者：委員長 佐々木好博、副委員長 遠藤真理子、
委 員 永島順子、工藤淳子、武田節夫、中澤 宏、相澤吉悦
欠席者：委 員 及川昌憲

(登米市産業振興会)
会長 伊藤秀雄、副会長 佐藤 修、二階堂玲子、
顧問 後藤康治、理事兼総務企画委員長 及川健一、
理事兼総務企画副委員長 日野雅晴、
理事 井浦武士、松尾浩久、佐久間弘幸、菅原慶一、坂井裕樹、
志賀昭洋、小野寺伸浩、熊谷敏明、
総務企画委員 庄司 卓、小松和樹、及川昭宏、小野寺正幸、
会員 阿部泰彦、佐藤洋介、伊藤幸司、高橋健一、村上宏幸、
伊藤裕之、渡辺光太郎

(産業経済部) 参事兼地域ビジネス支援課長 衣川智博、
地域ビジネス支援課企業振興係長 佐々木智宏、
地域ビジネス支援課主事 高見 智、阿佐野真琴

(議会事務局) 政策・改革係長 主藤貴宏

5. 概 要：(別紙のとおり)

6. 所 見：(別紙のとおり)

■企業訪問

○概 要

市内企業の現状を把握するため、エスビー食品株式会社（中田町）を企業訪問し、「雇用状況・人材確保」、「経営の現状・課題」などについて意見交換を行った。

経営状況は、宮城工場単独で製造しているラー油をはじめとした香辛調味料の販売が好調で、売り上げが順調に伸びている。一方で、原材料価格の高騰により経営に大きな影響を受けており、価格改定せざるを得ない状況とのことだった。

人材確保については、従業員の95%が市内雇用で、毎年一定数の人材が確保できしており、現状の体制で支障は出ていないとのことだった。

【エスビー食品株式会社】

◎会社概要

設 立 平成5年7月

従業員数 140人（男78人、女62人）

生產品目 香辛調味料（シーズニング）、ラー油、チューブ入りしょうが、業務用香辛料



■登米市産業振興会との意見交換会

○概 要

登米市産業振興会は、本市内における企業が業種、企業規模を超えて相互の理解と共通の受益を目指し、地域産業の活性化と健全な発展に寄与することを目的として平成18年6月7日に設立。令和7年1月現在の会員企業数は82社となっている。

登米市産業振興会との意見交換会は、市内企業の現状と課題、議会や常任委員会活動について相互理解を深め、企業活動の活性化と地域経済の発展に寄与することを目的として、平成25年度から始まった。

本年度は、「若者の定住について」をテーマに意見交換が行われた。



○所 見

産業振興会会員企業の現状としては、市内に就職する高校生や大学生の減少、さらには進学等により市外へ転出した若者が戻ってこないことにより、若者の人材確保が困難であるため、社員が高齢化し、外国人を雇用して労働力を確保している企業もある。

そういった状況を受けて、産業振興会から市内企業の声を施策に結びつけてほしいとの思いから、意見書をいただいた。その内容は、主に若者の人材確保に向けた取組であった。

- ・中高大学生に市内企業の認知度向上を図る。特に、専門学校生及び大学生への効果的な周知方法の検討が必要。
- ・進学や就職で市外に出た方へUターンを促すための支援拡充に加え、若い世代が戻って来なくなる新たな施策の検討が必要。
- ・子育て支援をより充実させるため、女性や若者の移住定住施策の検討が必要。

意見交換では、「登米総合産業高校は100%の就職率を目指して取組が進められており、企業と学校が連携することも必要ではないか」、「学生と企業をつなぐ場所や

スペース、時間などを作れるようにしていきたい」といった意見など、具体的な例も提案された。

委員会としても、引き続き市内企業の現状や課題把握に努め、若者の人材確保に向けた取組を調査・研究していかなければならない。